



# 気候変動への対応

当社は埼玉県に4つの医薬品製造工場を有し、省エネルギー・温室効果ガス排出量削減に積極的に取り組んでいます。今後、生産拡大を図っていく中で、温暖化に伴う気候変動に対する取り組みを強化し、環境SDGsやカーボンニュートラルの達成に貢献できる効果的な対策が必要と考えています。

## CO<sub>2</sub>排出量削減への取り組み

### ●再生可能エネルギー 100% 電力の積極的導入

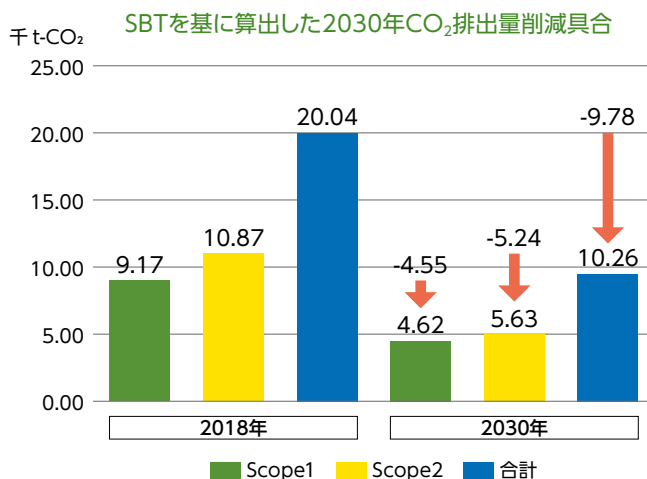
当社では2021年4月より大宮工場、幸手工場の一部で再生可能エネルギー 100% 電力を導入、2021年12月からは北埼玉工場1号棟屋上に太陽光発電システムを導入し自社利用しております。また、2022年4月からは再生可能エネルギー電力を本社及び全工場へ導入を拡大したことにより、電力使用によるCO<sub>2</sub>排出量がほぼなくなりました。そして、2023年1月よりGHG排出量算定ツールを導入し、自社でのエネルギー使用によるGHG\*排出量を「見える化」しました。今後は当社サプライヤーのGHG排出量把握に向け、準備をすすめております。

※GHG: Green house gas 温室効果ガス

### ●SBT\*を基にした当社のCO<sub>2</sub>排出量削減目標

当社はSBT認定を取得していませんが、SBTの算出式を参考に独自のCO<sub>2</sub>排出量削減目標を設定し、2050年度CO<sub>2</sub>排出量実質ゼロ(カーボンニュートラル)を目指しています。

※SBT: Science-based Targetの略語。パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標。

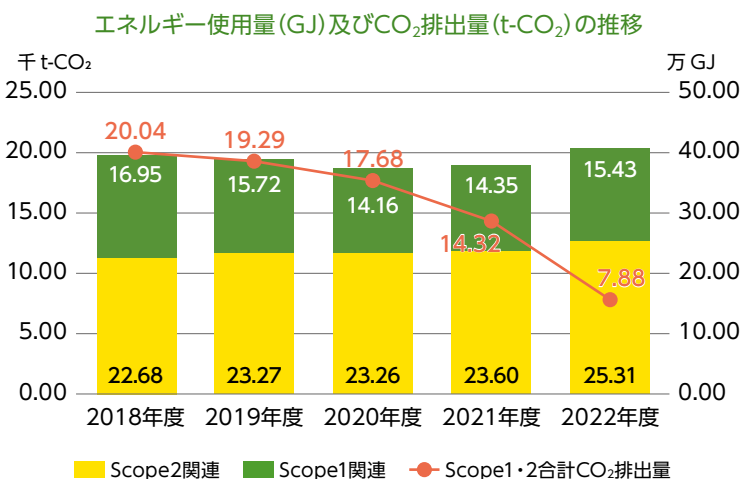


### 【当社のCO<sub>2</sub>排出量削減目標】

「2018年度比で2030年度までに48.8%削減(設定根拠)」

2018年度を基準年度に2030年度の削減量を1.5℃目標で予測した結果、Scope1\*が49.6%、Scope2\*が48.2%、Scope1・2の合計で48.8%の削減が必要となりました。

※Scope1: 事業者が自社で燃料の使用や、工場プロセスにおいて企業自身が直接排出した温室効果ガスの排出量  
 ※Scope2: 他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出量



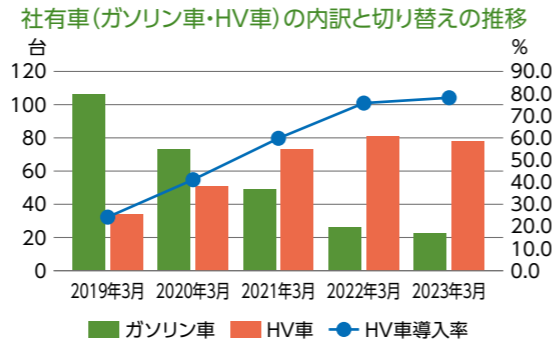
### 【集計概要】

- ・集計範囲: 2018年～2022年度
- ・集計期間: 4月～3月
- ・算定方法: 国際標準規格であるGHGプロトコルに準拠したGHG算定ツールによる。



● 社有車のガソリン車からハイブリッド（HV）車への切り替え完了とその推移

当社では社有車の使用によるCO<sub>2</sub>排出量を抑制するため、積極的にガソリン車からHV車への切り替えを行ってまいりました。右の図は2019年度から2023年度現在までのガソリン車・HV車の台数とHV車導入率の推移となります。2022年度末までに降雪地帯や山林地帯を走行する車両を除き、切り替え可能な全社有車がHV車への切り替えを完了しました。今後更なるエコカー（電気自動車や水素をエネルギーとした自動車）への切り替え計画がありましたら改めてご報告させていただきます。



省エネルギーへの取り組み

エネルギーの価格高騰が著しい昨今、気候変動への取り組みと併せて、省エネルギー（省エネ）への取り組みに力を入れております。主なエネルギー使用の合理化に伴う取り組みは以下の通りとなります。省エネ法定期報告制度では2018年から2021年まで4年連続でSクラス認定されております。

- 空調室外機へ冷媒冷却増強装置の設置
- 省エネ機器への更新
- デマンド監視ソフトの導入
- 温水、熱風ヒートポンプの導入
- 照明のLED化
- 太陽光発電システムの導入



北埼玉工場屋上に設置の太陽光発電システム

一般社団法人ヒートポンプ・蓄熱センターから感謝状を受贈

資源エネルギー庁は大幅な省エネにつながる産業用ヒートポンプ活用を推進しており、当社北埼玉工場の熱プロセスにおいて、効率的なヒートポンプを導入することにより大幅な省エネルギー・環境性を達成したこと及び普及に貢献したことが評価され、一般社団法人ヒートポンプ・蓄熱センターから感謝状を受贈しました。

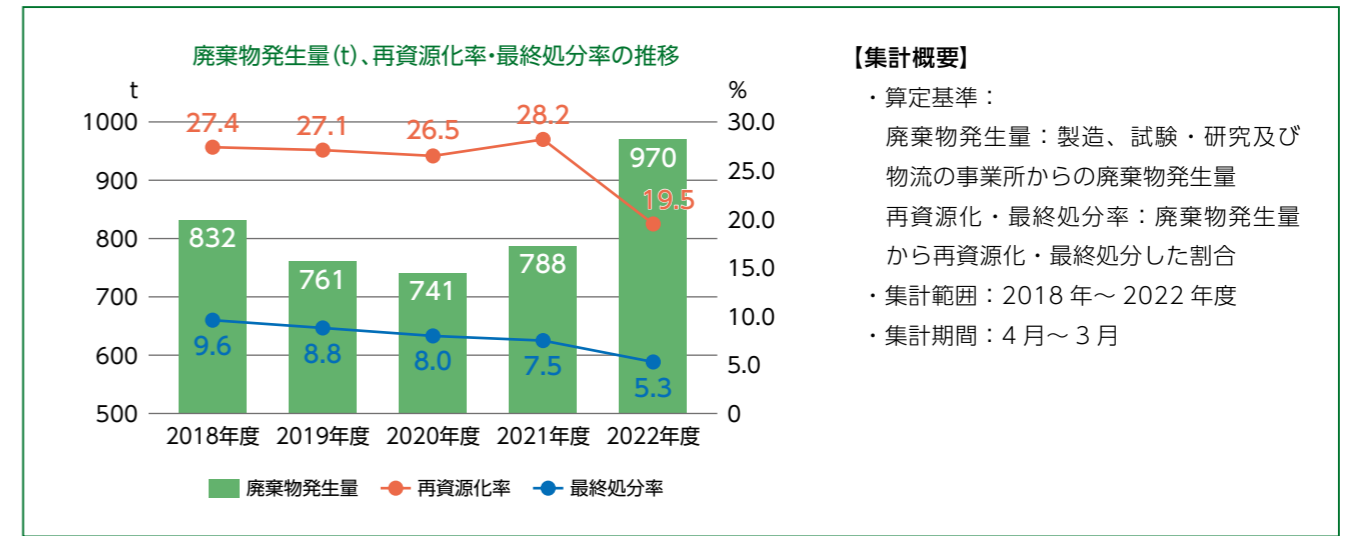
今後も更なる省エネ化を推進し、環境に配慮した医薬品の生産に努めてまいります。



廃棄物に関する管理活動の推進

近年、ゴミの発生量が年々増加していることによる最終処分場の残余容量が減少していること、ゴミの焼却によるCO<sub>2</sub>発生に伴う温暖化の進行並びに海洋プラスチック問題など多くのゴミ問題が報告されています。今後生産拡大を図っていく上で、廃棄物の発生・再資源に関する管理を強化し、ゴミの発生を抑え、再資源化を進めることが必要と考えています。

近年の廃棄物発生量、再資源化率、最終処分率の推移



【集計概要】

- 算定基準：  
廃棄物発生量：製造、試験・研究及び物流の事業所からの廃棄物発生量  
再資源化・最終処分率：廃棄物発生量から再資源化・最終処分した割合
- 集計範囲：2018年～2022年度
- 集計期間：4月～3月

産業廃棄物の再資源化の促進と最終処分量削減のための対応

当社は以下の日本製薬団体連合会（日薬連）循環型社会形成自主行動計画に参画し、日薬連の目標に貢献できるよう、産業廃棄物の再資源化の促進と最終処分量削減に取り組んでおります。

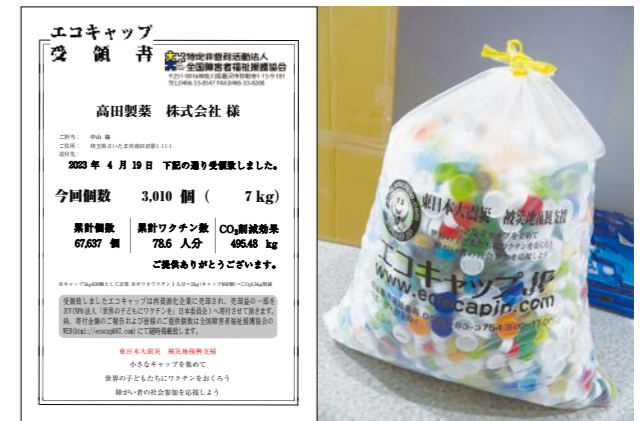
- 1 産業廃棄物の最終処分量について、2025年度に2000年度実績比75%程度削減
- 2 2025年度廃棄物再資源化率60%以上にする
- 3 2030年度の廃プラスチック再資源化率を65%以上にする

①については2022年度データで2000年度実績比50%削減しております。2000年以降、大宮第二工場、北埼玉工場、幸手工場も稼働し、生産が増加しましたが、最終処分量は減少しております。

②、③に関しては非常に達成が難しい状況ではありますが、少しでも貢献できるよう、現在廃棄物発生量を削減することや、分別の徹底により再資源化出来るものを増やすなどの試みを検討しております。

エコキャップ運動に参加しています。

2020年10月から「ワクチンの寄付」・「障害者の雇用・社会進出」・「CO<sub>2</sub>削減」の促進のためエコキャップ運動へ参加しております。2023年5月までに計20回、累計67,637個のペットボトルキャップを寄付しております。売却益の一部をJCV（Japan Committee, Vaccines for the World's Children NPO法人「世界の子どもにワクチンを」日本委員会）へ寄付し、ワクチンの寄付としての累計は78人分となります。またペットボトルキャップの寄付により削減されたCO<sub>2</sub>は495.48kgとなっております。今後もエコキャップ運動を継続してまいります。



# 水に関する取り組み、環境に関する啓蒙活動

当社では水使用量の削減や排水管理の徹底を行っています。

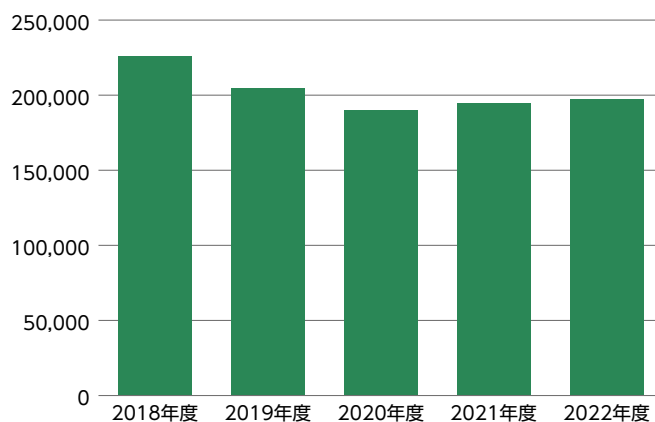
水資源の保護に関しては、従業員への節水意識の啓発や上水使用量の見直しなどを推進し、水の使用量の抑制に努めています。生産量は増加しておりますが、2018年度から20年度にかけて使用量は減少し、そこから横ばいとなっておりますので使用量抑制対策の効果が見られます。

排水に関しては、一部の化学物質を含む廃水を除き、下水道あるいは河川に放流していますが、製造や研究に関わる事業所における排水の水質は事業所内の排水処理施設において管理し、法規制値を遵守しています。また、事業活動に使用する水の一部は下水道あるいは河川への放流により資源循環させています。

さらに、環境影響が示唆される化学物質を使用する新規製品を製造する際には排水中における薬物濃度の推測や、水生生物への影響を確認するなどして、排水の可否を判断する（排水不可となった場合、廃棄物として回収排出し適切に処理しております。）ことで自然環境への影響を軽減するように努めています。

さらに、温暖化の防止やカーボンニュートラル達成の課題の一つである森林保護は、水不足や災害発生を抑制する要因ともなります。日本は川や森が多く、比較的水資源に恵まれていますが、水資源を保全する活動や水災害を防止する治山治水は将来に向けて重要な課題と言えます。環境保全の複合的なテーマとして、治山治水への支援活動なども検討してまいりたいと考えます。

上水使用量(m<sup>3</sup>)



## ●環境法令について全従業員を対象としたe-ラーニング教育を行っております

世界の環境問題の改善には、国をはじめ、企業や個人の環境保全への貢献が不可欠と考えております。現在様々な情報がWebなどで公開されておりますが、規模感が大きいことから自分事化が進みにくく、個人で情報を集めるには容易ではないため、2023年1月より全従業員を対象とした環境法令に関するe-ラーニング教育を開始しました。現在までの実施内容や今後の計画は右記の通りです。引き続き環境問題に関する意識向上を図るため啓蒙活動を進めてまいります。

第1回	環境に関する企業の責務
第2回	省エネと温暖化対策を進める法制度
第3回	オフィスから出る廃棄物の処理方法
第4回	化学物質のリスクアセスメントとは

## ●外部講師を招いて環境セミナーを実施しております。

2022年3月より、当社お取引先様に講師をお願いし、四半期に1回のペースで環境に関するセミナーを実施しております。現地とWeb会議ツールを用いたハイブリッド形式の会議体で、現在までに排水、上水、改正労安法に関する化学物質規制、環境測定などをテーマにして5回開催いただきました。今後も定期的に行なわれてまいります。

